



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6236 URL http://www.nc-hd.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝博
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 邦壯 (TEL) 03-6859-4611
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,880	-	187	-	235	-	△122	-
28年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年3月期 313百万円(-%) 28年3月期 -百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△19.02	-	△1.7	1.9	1.7
28年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 当社は平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,452	7,588	58.7	1,182.90
28年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 29年3月期 7,309百万円 28年3月期 -百万円

(注) 当社は平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△756	263	△214	3,079
28年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00	-	25.7	-

(注) 当社は平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	28.7	400	113.9	400	70.2	250	-	38.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,416,046株	28年3月期	-株
② 期末自己株式数	29年3月期	451株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,415,692株	28年3月期	-株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	222	-	91	-	74	-	52	-
28年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	8.11		-					
28年3月期	-		-					

(注) 当社は平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	6,786		6,730		99.2	1,049.14		
28年3月期	-		-		-	-		

(参考) 自己資本 29年3月期 6,730百万円 28年3月期 -百万円

(注) 当社は平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績はありません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、株式移転の方法により、平成28年4月1日に、日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前年実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同期と比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日）との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計年度との比較を行っています。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が年度後半の円高の一巡や海外経済の回復に伴い改善し、雇用情勢、個人消費も穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国及び欧州において景気の回復が継続し、中国をはじめとするアジアの新興国も政策効果により景気が持ち直した結果、総じて穏やかに成長しました。

このような環境下、当社グループでは、受注高は土木関連コンベヤ設備、再開発関連立体駐車設備等を受注しましたが11,476百万円（前年同期比3.9%減）となり、売上高はコンベヤ関連は土木関係設備の納入が遅れていることにより減少しましたが、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、10,880百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は187百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益は235百万円（前年同期比50.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税等が増加したことにより122百万円（前年同期純利益51百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は2,995百万円（前年同期比18.2%減）、国内製鉄所、火力発電所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等がありましたが、受注額の大きい土木関連設備の納入が翌期にずれたと及びそれに伴う操業差損の発生等により、売上高は2,647百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失は387百万円（前年同期セグメント利益182百万円）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は6,797百万円（前年同期比4.7%増）、大型商業施設向けなどの新規設備納入の増加、メンテナンスは堅調に推移したことにより売上高6,467百万円（前年同期比13.8%増）、受注採算の改善及び工事損失引当金の戻入等によりセグメント利益は685百万円（前年同四半期比92.4%増）となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は302百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は1,381百万円（前年同期比1.6%減）、売上高は1,463百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して613百万円増加の12,452百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が1,113百万円、投資有価証券が446百万円増加しましたが、現金及び預金が669百万円、仕掛品が198百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して368百万円増加の4,863百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が497百万円増加しましたが、短期借入金が96百万円、工事損失引当金が106百万円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して244百万円増加の7,588百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は379百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が186百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、3,079百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、756百万円(前年同期は430百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、263百万円(前年同期は824百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、取得による支出、保険積立金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、214百万円(前年同期は456百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率(%)	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく経済環境は、企業収益が年度後半の円高の一巡や海外経済の回復に伴い改善し、雇用情勢、個人消費も穏やかな回復基調が続くと予想されます。海外においても、米国及び欧州において景気の回復が継続し、中国をはじめとするアジアの新興国も政策効果により景気が持ち直した結果、総じて穏やかに成長する見込みです。

このような中、当社グループではコンベヤ関連は公共事業関連を中心に比較的に堅調に推移し、立体装置装置関連におきましても、再開発による商業施設向け設備の納入、メンテナンスが堅調に推移するものと見込まれます。

また、太陽光発電システム関連においても受注、売上が増加する予想です。

平成30年3月期の業績予想については、売上高14,000百万円(前年比28.7%増)、営業利益400百万円(前年同期比113.9%増)、経常利益400百万円(前年同期比70.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前年同期純損失122百万円)、配当については1株につき10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,121,957
受取手形及び売掛金		4,352,775
仕掛品		426,839
原材料及び貯蔵品		458,798
繰延税金資産		164,006
その他		435,093
貸倒引当金		△20,837
流動資産合計		8,938,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		172,559
機械装置及び運搬具(純額)		45,789
土地		676,748
リース資産(純額)		300,983
その他(純額)		24,501
有形固定資産合計		1,220,582
無形固定資産		
リース資産		38,196
その他		29,347
無形固定資産合計		67,543
投資その他の資産		
投資有価証券		1,866,976
関係会社株式		50,384
関係会社出資金		9,407
長期貸付金		7,921
繰延税金資産		131,351
その他		215,195
貸倒引当金		△55,589
投資その他の資産合計		2,225,646
固定資産合計		3,513,772
資産合計		12,452,405

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,208,009
短期借入金	170,000
リース債務	44,026
未払法人税等	125,031
前受金	188,848
賞与引当金	50,145
完成工事補償引当金	66,911
工事損失引当金	366,400
その他	321,249
流動負債合計	3,540,621
固定負債	
リース債務	334,651
繰延税金負債	204,396
再評価に係る繰延税金負債	68,178
退職給付に係る負債	704,172
その他	11,403
固定負債合計	1,322,802
負債合計	4,863,423
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	1,280,723
利益剰余金	1,670,052
自己株式	△504
株主資本合計	6,750,271
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	473,887
土地再評価差額金	85,337
その他の包括利益累計額合計	559,224
非支配株主持分	279,486
純資産合計	7,588,981
負債純資産合計	12,452,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,880,742
売上原価	8,910,595
売上総利益	1,970,147
販売費及び一般管理費	1,782,167
営業利益	187,980
営業外収益	
受取利息	808
受取配当金	25,102
有価証券売却益	54,524
受取保険金	13,134
その他	6,005
営業外収益合計	99,575
営業外費用	
支払利息	12,964
創立費	16,521
支払手数料	3,548
有価証券売却損	5,378
為替差損	9,641
その他	4,202
営業外費用合計	52,257
経常利益	235,298
特別利益	
固定資産売却益	92
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産処分損	6,017
投資有価証券評価損	85,895
特別損失合計	91,913
税金等調整前当期純利益	143,477
法人税、住民税及び事業税	172,238
法人税等調整額	42,147
法人税等合計	214,385
当期純損失(△)	△70,907
非支配株主に帰属する当期純利益	51,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△122,014

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△70,907
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	384,024
その他の包括利益合計	384,024
包括利益	313,117
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	257,459
非支配株主に係る包括利益	55,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,851,032	1,229,691	1,856,227	-	6,936,950	94,412	85,337	179,749	227,329	7,344,029
当期変動額										
剰余金の配当			△64,160		△64,160					△64,160
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△122,014		△122,014					△122,014
株式移転による増減	△51,032	51,032			-					-
自己株式の取得				△504	△504					△504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						379,474		379,474	52,157	431,631
当期変動額合計	△51,032	51,032	△186,175	△504	△186,679	379,474		379,474	52,157	244,952
当期末残高	3,800,000	1,280,723	1,670,052	△504	6,750,271	473,887	85,337	559,224	279,486	7,588,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	143,477
減価償却費	98,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,205
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,454
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△106,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,638
有価証券売却損益 (△は益)	△49,145
受取利息及び受取配当金	△25,911
支払利息	12,964
為替差損益 (△は益)	1,269
固定資産処分損益 (△は益)	5,925
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,115,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	497,637
前受金の増減額 (△は減少)	△98,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,643
その他	△235,484
小計	△615,681
利息及び配当金の受取額	25,911
利息の支払額	△13,295
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△153,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△756,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△36,001
定期預金の払戻による収入	72,046
関係会社の有償減資による収入	77,117
投資有価証券の取得による支出	△520,664
投資有価証券の売却による収入	622,560
有形固定資産の取得による支出	△47,254
無形固定資産の取得による支出	△1,606
貸付けによる支出	△4,580
貸付金の回収による収入	4,301
保険積立金の積立による支出	△11,584
保険積立金の払戻による収入	77,707
その他	31,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,113

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,370,000
短期借入金の返済による支出	△1,280,000
長期借入金の返済による支出	△186,320
自己株式の取得による支出	△504
配当金の支払額	△63,571
非支配株主への配当金の支払額	△3,500
リース債務の返済による支出	△50,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△709,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,892
現金及び現金同等物の期末残高	3,079,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

主要な子会社、日本コンベヤ株式会社はコンベヤ事業及び太陽光発電システム事業、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社は立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、NCシステムソリューションズ株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「人材派遣関連」及び「太陽光発電システム関連」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び付帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	2,647,043	6,467,576	302,743	1,463,378	10,880,742	—	10,880,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	865,215	—	107,694	—	972,910	△972,910	—
計	3,512,259	6,467,576	410,438	1,463,378	11,853,652	△972,910	10,880,742
セグメント利益又は損失(△)	△387,330	685,055	2,867	8,220	308,812	△120,832	187,980
セグメント資産	7,629,250	4,640,765	383,652	118,106	12,771,775	△319,369	12,452,405
その他の項目							
減価償却費	77,177	20,513	561	—	98,251	14	98,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,947	33,324	—	—	101,272	880	102,152

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産114,959千円とセグメント間債権債務消去額△434,324千円であります。

その他の項目、減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.90円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△122,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△122,014
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,560,876	—
立体駐車装置関連	5,951,518	—
太陽光発電システム関連	1,380,643	—
合計	9,893,038	—

- (注) 1. セグメントの内部振替前の数値によっております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,995,194	—	5,332,002	—
立体駐車装置関連	6,797,242	—	7,571,877	—
人材派遣関連	302,746	—	—	—
太陽光発電システム関連	1,381,564	—	165,305	—
合計	11,476,746	—	13,069,184	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,647,043	—
立体駐車装置関連	6,467,576	—
人材派遣関連	302,743	—
太陽光発電システム関連	1,463,378	—
合計	10,880,742	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。